

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)	平成 25 年度第 5 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	平成 26 年 2 月 20 日 (木) 午後 1 時から午後 3 時 30 分まで		
開催場所	中間処理場事務所棟研修室 1		
出席者	委員	<出席者：12 名> 大江会長・松村副会長・加藤委員・波多野委員・清水委員・多田岳人委員・多田典子委員・佐野委員・鈴木委員・簀口委員・北澤委員・渡辺委員 <欠席者：2 名>	
	事務局	中谷環境部長・小野ごみ対策課長・藤田ごみ処理施設担当課長・石阪中間処理場担当課長・秋元ごみ対策課長補佐・井上・八方・佐藤・中村・吉田	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	0
会議次第	1 開 会 第 4 回審議会会議録の確認について 2 議 題 (1) 報告事項 可燃ごみ処理の状況等について (2) 平成 26 年度一般廃棄物処理計画の策定について (審議) 3 その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他	次回開催予定 平成 26 年 3 月 25 日 (火) 小金井市役所本庁舎 3 階第一会議室		

大江会長	では、第5回小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催する。平成25年度第4回の会議録について意見・修正がなければ公開手続きを執るが宜しいか。
多田岳人委員	前回、12月までの実績で家庭系ごみが増えているという指摘があったが、日割り計算をすると平成24年度は39.79t、平成25年度は39.63tなので若干減っているのですが、議事録の内容について修正が必要なのではないか。
佐野委員	記録が間違っているから修正するということはあり得ることだと思うが、発言した内容が事実と違うから修正するということはあり得るのか。
大江会長	発言者に確認を求めたい。
加藤委員	日割り計算するとそういうことになる。
大江会長	その発言を補足することで良いか。
加藤委員	日割り計算すればということを補足することで良い。
佐野委員	多田委員の数字が減ったというのは、事業系ごみと家庭系ごみを足したものの総量がという意味か。
多田岳人委員	家庭系ごみのみだ。
佐野委員	数字の扱いは慎重にしなければならない。事業系ごみについては、減ったと評価することとは違う。仕組みが変わったので、計算基準が違った。事業系が減ったか増えたかということは、遡って市が扱っている事業系ごみが減ったか、増えたかを議論しなければ違うことになると思う。このデータを細かく議論するだけの信憑性のあるデータなのか。
大江会長	家庭系ごみについては、議事録において前回発言の所を少し補足した方がより正確になるということで、今のところだけ補足するというだけでいかがか。その方が議事録を公開した場合に正確に伝わると思う。
加藤委員	家庭系ごみということの前提であれば、日割り計算をすればということで補足はできるが、燃やすごみ総量について減ったか増えたかについては、色々な分析ができる。
佐野委員	議事録の取り方として、今日の委員会でもう一度検討したということで新しい議事録に書けば良く、前回のところを修正する必要はないと思う。
渡辺委員	ただ、第4回の議事録だけ見て、家庭系ごみが増えていると認識されてしまうと誤解を招く可能性があるのですが、補足するか注釈を付ける方が良いのではないか。

大江会長	発言者に再度確認の上、議事録を公開した場合に正確に伝わるということであれば、補足するという事で整理させて頂きたい。
加藤委員	日割り計算すればということ補足することで良い。
大江会長	その他に意見・修正があるか。
渡辺委員	11頁の私の発言だが、臭いが出にくい等のことではないか、という表現にして欲しい。
大江会長	加藤委員と渡辺委員に係る所を修正して、公開の手続きを執ることにしたい。では、議題(1)報告事項 可燃ごみの処理状況と併せて資料について事務局から報告して頂きたい。
小野ごみ対策課長	(燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について資料説明) (一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成24年度)について(平成25年12月26日現在)資料説明)
大江会長	これに関して質問はあるか。
佐野委員	来年度この審議会で検討するのであれば、数字の表し方をもう少し検討した方が良いのではないかと。ここで議論できるような数字にしなければ、事業系のごみの減量分が今の議論に大きく響いているが、事業系のごみが本当に減ったのか増えたのか、これでは分からない。仕組みが変わったので、今ある形で過去はどうだったか計算しなければ、減ったか増えたか分からない。それを市はやるのかやらないのか、返事を頂きたい。
大江会長	審議会資料となっているので、審議出来るようにして頂きたいという委員の要望を事務局の方で次年度に向けて検討して頂けるか。
小野ごみ対策課長	分析の方法は色々あると思うが、これは飽くまでも報告である。これから実施計画を審議して頂くに当たっての参考資料という形で報告している。佐野委員のご指摘に対して、どういう形で示せば皆さんに分かりやすいか前向きに検討したい。
加藤委員	今回事業系については、飽くまでも暫定的な対応だ。長くやるとは聞いていない。基準が昨年と今年は違っているし、来年戻すとなると今年と基準が違ってくる。細かいことを言うと難しくなると思う。
渡辺委員	この数字を見ると目標はマイナス5%ということだったが、ほとんど達成は不可能であるということが言えるかと思う。
佐野委員	環境省資料の3Rの取組ベスト3を見ると特性が出ていると思う。都市の形態によって燃やすごみの中に生ごみが入るか入らないかの違いだと思う。10

	万人未満の都市は意外と燃やすごみの中に生ごみを出さない環境がある。そういうことがここに表れていると思うがいかがか。
大江会長	恐らくそうだと思う。
加藤委員	私はこの数字は市民や行政の努力だと思う。完全に生ごみを排除しているところはベスト3にもない。
大江会長	ベスト10まで出すと首都圏のより事情が見えてくる。
松村副会長	10万人未満のところは農村の多いところで佐野委員が言った通りだと思う。10万人以上50万人未満と50万人以上を見ると、大きいところは確実に増えている。10万人以上50万人未満のベスト3は10万人ぎりぎりだと思う。だから括り方によるため、余り自慢出来ないと思う。50万人以上と50万人未満では、なぜこんなに違うのか。都市形態は余り違わないと思う。
渡辺委員	小さいところはごみの収集をしていない自治体が多いと考えられる。50万人以上の区分のところは、商業中心地みたいなものが立地していて、小金井市に比べると事業系のごみが多い地域で、ベッドタウンになると商業系のごみが少なくなる傾向にあるのではないか。
加藤委員	多摩類似団体というのは、国分寺市・多摩市・武蔵野市・東久留米市・昭島市で10万人から15万人の間で産業構造も人口構造もほとんど同じであるが、その中でも小金井市は断トツにトップである。国分寺市と小金井市は、人口も面積も産業構造もほとんど同じだが大分違う。小金井市は努力している。
渡辺委員	先ほど議論していた年に1万3,000tという量から除した数値と環境省から出ている637gという値はかなり開きがあるように思う。仮に10万人で年に1万tであれば1人100kg、それを365で割ると300gにも届かないのではないか。
多田岳人委員	これは不燃等を含めての数値ではないか。
佐藤減量推進係主任	637gについては、可燃系ごみ、不燃系ごみ、資源物、集団回収も含めた総量を、10月1日現在の人口、年365日で除して算出していると聞いている。
大江会長	それでは、(2)平成26年度一般廃棄物処理計画の策定について審議に入る。事務局から資料を説明して頂きたい。
小野ごみ対策課長	(平成25年度及び平成26年度一般廃棄物処理計画施策対照表資料説明) (平成26年度一般廃棄物処理計画施策表資料説明)
大江会長	前回の審議会で審議したとおり、充実させて取り組む施策ケの集合住宅への

加藤委員	<p>施策を転入者等の表現も加えて優先して取り組む施策へ格上げした。施策については、定量的には出しにくいところがあることから、そういう性格を持った項目がほとんどであるが、この方向で進めていきたい。中身について意見を出して頂きたい。</p> <p>前回の審議会で優先して取り組む施策を審議し、今回は充実させて取り組む施策を重点に審議することであることから、意見を出す。充実させて取り組む施策アの生ごみ堆肥化事業の充実と処理機の購入費補助制度については、生ごみ処理機の手引きをごみゼロ化推進会議で作った。ごみ対策課と一緒に出そうということで検討をして頂いているが、もう1年になるので、早く結論を出して頂きたい。買って使用したが、使い方で不都合が生じることもあるため、使っている人もこれから使う人も正しく使ってもらおうという点では必要なもので是非お願いしたい。また、充実させて取り組む施策イの市内公立学校の乾燥型生ごみ処理機の生ごみ市民投入については、2月8日の雪の中でも第1小学校には10数人の人が生ごみを持って来た。次週の2月15日の雪が30cmも40cmも積もっている中でも、ごみを少しでも減らすために10数人の人が持って来た。そのサポートを是非強めて頂きたい。前原小や第2中学校では1月下旬から機器の故障の為に全面的に止まっている。学校の給食も可燃ごみに出さざるを得ないということもあって、市民の投入も全部止まってしまっている。ボランティアの力だけではできないところもあるので、拡大し、量的にも内容的にも良くするために市のサポートをお願いしたい。</p>
大江会長	<p>加藤委員からの提案はとても大事なことであり、小金井市にとってこのようなことを具体的に実践していかなければならないと思う。</p>
加藤委員	<p>生ごみ処理機の手引きについて、いつ頃結論が出るか回答して頂きたい。</p>
大江会長	<p>事務局に進捗状況・意見をお伺いしたい。</p>
小野ごみ対策課長	<p>生ごみ処理機の手引きの内容については、今確認しているところだ。出来る限り早い時期に平成26年度早々にも回答できればと考えているので、もう暫く待って頂きたい。</p>
大江会長	<p>もっとスピーディーに突き合わせられないのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>私たちだけでは進捗が思うようにいかない部分もあるので、ごみゼロ化推進員の方々と連携を取りながらやることができればもっと早く進めることができると考えている。</p>
佐野委員	<p>今加藤委員が言ったのは、この審議会でそれをやろうと決定して言っているのか、加藤委員がごみゼロ化推進会議のことを言っているのか、はっきりしてからやらないと審議会がそれを推進したということになり兼ねない。つまり、審議会の中で理解しないままそれを勧めるというのは違うのではないのか。</p>

大江会長	<p>事務局から配布された平成26年度一般廃棄物処理計画施策表資料で充実させて取り組む施策アについて生ごみ処理機の新規申請者の拡大という取組の方向性が示されている。これに関連して、今加藤委員から新規申請者の拡大に対する一つの具体的な方策としてこの生ごみ処理機の手引きがあるということをご提案して頂いたことから、今どうなっているのか事務局に進捗状況を聞くことで、具体的な方策を検討する上で参考になるのではないかと。</p>
加藤委員	<p>市の施策に対する補強的提案であるので、新規申請者の拡大の具体的な内容についてこういう考え方があるということを示している。</p>
大江会長	<p>審議会の方で加藤委員の提案を代弁して事務局に検討をお願いしても良いということになれば、よりスムーズに審議が進められるのではないかと。</p>
佐野委員	<p>今までの審議会の中でも、同じように生ごみ処理機の種類・使い方についてもっと良い方法があれば勧めた方が良いのではないかとという意見があった。その時に、事務局より特定の生ごみ処理機を勧めることはできないという話があった。それを審議会として、生ごみを電気乾燥方式とバイオ式をどちらがどうだと審議会で検討しないまま先に進むというのは、少し違うのではないかと。また、前回の審議会で私が話したように生ごみ堆肥化事業と生ごみ処理機が同格で扱われているが、分けて考えるべきだ。前回堆肥化事業を見直す必要があるのではないかと提案した。その中で、大きな要因として事業費を明らかにして、検討してこれを改善して勧めるのか勧めないのか検討する必要があるのではないかと提案したが、提案しただけで先に進んでいる。この項目を議論するのであれば、そういうことも含めて欲しい。</p>
清水委員	<p>佐野委員の意見は分からないではないが、前回の審議会ではっきりとした提案になっていなかったと思う。堆肥化事業の見直しが必要という視点の話があったことは記憶しているが、施策として分けるべきという具体的な提案がなかったために今回事務局の資料に入っていないので、改めて分けるという提案をするのか否かということと、加藤委員の提案は取組の方向性の中に入れていいか提案していると思っていけないか。1件1件真摯に当たって市の施策に入れるべきか否か、結論を出した方が良くと思う。</p>
北澤委員	<p>なぜ繰り返してこれを審議しているかと言うと、同じことをやっていたら5%どころかごみは減らないという中で、表題の題目は良いのだが、具体的に何をしなければならぬのかということ、前に松村副会長から提案があったことから内容を検討していく中で、加藤委員から具体的な提案が出てきた。だから、これを目的としていかないとごみは減らないと思う。先程定量的な指標は難しいという話があったが、例えば啓発活動も前年度は5回だったなら、今回は10回にするとか目標を立てていかないと、PDCAは全く回らない。基本計画の中では、PDCAを回すと記されているので、具体的に取組をどうするのかを含めて根本的には方向性を見つけた方が良くのではないかと。</p>
大江会長	<p>市の取組の方向性の中で、加藤委員の提案について活かせる所があれば取り</p>

<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>入れて行きたいというのは皆さん同じだと思う。このまま終わると具体性がなくて5%の議論に進みづらいので、事務局の方で具体的に加藤委員からの提案について、その可能性や考えていることについて意見を述べて頂いて、その方向性の中で合致していることがあれば活かしていこうという情報共有をしていくことで平成26年度施策については整理がつくのではないかと。そのような形で提案を変換させて頂き検討していきたい。</p> <p>では、充実させて取り組む施策アの生ごみ処理機の手引きについては、ごみゼロ化推進会議主体でやるのかそれ以外でやるのかは別として、行政から回答を頂ける方向性が示されたので、提案にある生ごみ処理機使用者の実態調査について、事務局から意見を頂きたい。</p> <p>生ごみ処理機使用者の実態調査については、現在は購入して数年経った方を対象に実施している。しかし、長期間使用している方については実施していない。今までのアンケート調査結果について整理した資料はあるので、実態を把握していきたい。トラブルの相談に乗る体制づくりに関しては、まだ検討していない。今後相談に乗る体制を作るのであれば、ごみゼロ化推進員の方々と連携していきたいと考えている。しかし、実現可能かどうかについては、まだ検討していない。</p>
<p>大江会長</p>	<p>充実させて取り組む施策イの公立学校の乾燥型生ごみ処理機の有効活用については、市報等による広報活動、町会・自治会や地域ボランティアを増やす働きかけについての提案が出ているが、事務局から意見を頂きたい。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>市内には町会・自治会だけではなく子供会等様々な団体があり、それぞれの団体から人を出して頂いているのがごみゼロ化推進会議であることから、ごみゼロ化推進会議を中心として学校に置いている乾燥型生ごみ処理機の有効活用については協議したい。地域ボランティアについては、それぞれの学校の近隣にお住まいの方々を中心に協力して頂いているので、どのようなサポートができるかどうか検討しなければならない時期にあることは認識している。</p>
<p>大江会長</p>	<p>引き続き、充実させて取り組む施策ウ以降について加藤委員からの提案に関する事務局の意見を頂きたい。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>充実させて取り組む施策ウの町会・自治会・集合住宅等への大型生ごみ処理機の利用の促進については、大型生ごみ処理機設置要綱の早急な作成と町会・自治会・集合住宅等への働きかけ及び相談体制の構築について提案を頂いている。大型生ごみ処理機の導入については、平成26年度の当初予算に要求しており、これから議会で議論になる予定だ。そのため、議会で議決されれば、町会・自治会・集合住宅等への大型生ごみ処理機の導入を始めることができると考えている。充実させて取り組む施策オの剪定枝の資源化については、剪定枝の他に落ち葉の資源回収を行う提案を頂いている。資源回収については、落ち葉の状況を把握はしているが、具体的に今後どうするべきかについては、検討の段階にも至っていないので、暫く待つて頂きたい。充実させて取り組む施策カの大規模ごみのリユース・リサイクルについては、再生可能かを必ず確かめる</p>

	<p>ことや各地のイベントへの出店について提案を頂いている。粗大ごみの連絡を受けた場合、再生可能かどうかは、粗大・枝木受付センターでも確認している。その中で実際に物を見ながら可能なものはリサイクル事業所で引き取って頂いている。リサイクル事業所での展示会やイベントへの出店に関しては、事業の主体は行政ではなく、リサイクル事業所の事業になるので、こちらから何かをすべきという話はしていない。リサイクル事業所と連携を取りながら、何ができるのか検討していきたいと考えている。充実させて取り組む施策キのくつ・かばんの有効活用については、他の市施設での回収実施について提案を頂いている。現在は、毎月1回リサイクル事業所1か所で回収を実施しているが、それでも多くの人に来て頂いていることから、現段階では拠点を増やす考えを持っていない。ただ、啓発活動は引き続き強化していきたい。充実させて取り組む施策クの集団回収については、回収事業者による戸別回収を広げることに提案を頂いている。現在それぞれの地域の方が主体性を持って実施して頂いている事業なので行政に係れる部分とそうでない部分があると考えている。加藤委員の提案を実現可能な形にするとなると、それぞれの集団回収の状況を把握しなければならないので、現時点では困難であると考えている。充実させて取り組む施策ケのリサイクル推進協力店舗数の拡大については、インセンティブの導入について提案を頂いている。現在リサイクル推進協力店は6店舗ある。実際に店舗に出向いて行って協力をお願いしていきたい。当面の目標は10店舗だ。充実させて取り組む施策コの販売事業者の自主的な回収・処理の拡充については、販売事業者・市民・行政の共同会議の提案を頂いている。個別の販売事業者への働きかけについては、時間をかけて実施していきたい。充実させて取り組む施策シのごみの相談員制度については、研修制度の実施について提案を頂いている。現在はごみゼロ化推進員の中でご協力を頂ける方に対して認定している。こちらからお願いしたい仕事というのは、近隣の住民から分別に関して相談があれば受けて頂きたいということで、飽くまでもできる範囲でお願いをしている。ごみ相談員制度の確立に向けてごみゼロ化推進員と意見交換をしながら、何を担って頂けるか検討しなければならないと考えている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>取組の一部については方向性が具体的に見えてきた。これらを踏まえて意見を頂きたい。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>充実させて取り組む施策シのごみの相談員制度については、ごみゼロ化推進員は随時募集しており最近入ってきた人もいるが、この方は研修をしていない。研修制度がないと単にごみゼロ化推進会議に入ったというだけになる。研修制度は年に何回かは必要だと考える。充実させて取り組む施策コの販売事業者の自主的な回収・処理の拡充については、2週間に1回の収集が、1か月に1回の収集となって経費が4割減ったという他市の先進事例もある。充実させて取り組む施策アの生ごみ処理機については、生ごみ処理機の申請件数を見ても分かるように、平成19年の1,828台が今年度は12月現在で197台、10分の1程になっている。平成19年度や平成20年度の人が再申請をしていないということだ。色々なトラブルや面倒臭い等の理由で減少傾向が激しい。市もアンケートを実施しているが、アンケートを取るだけに終わってい</p>

	<p>ることは問題だ。また、近隣では生ごみサポーター制度がある自治体がある。小金井市にはないので、以前提案したように生ごみアドバイザー制度を作って、行政に全部負担をかけるのではなくて、私たちがやっても良いと言っているのだから、そういう制度を作ることは必要だと思う。</p>
大江会長	<p>審議会として平成26年度に力を入れるべきものについての要望・提案等はあるか。</p>
佐野委員	<p>昨年度の審議会で生ごみ処理機の実態調査をするということを審議会で決まったが、その次の審議会では調査という文字を事務局の方で削除した。削除した理由は予算を取っていないということだった。今回、これは復活したと思って良いのか。全てについて調査してやっていこうと今回この審議会で答申案として出すのか教えて頂きたい。</p>
大江会長	<p>今の件に関して、生ごみ処理機の実態調査の取りまとめ状況は、今どんな段階なのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>今年度調査を行ったが、現在回収の段階でまだ全員出揃っていない。3月末までには、回収を終えたものをデータとして残せるのではないかと考えている。</p>
大江会長	<p>これまでのものはいかがか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>今年度のアンケートに関しては、従来のアンケートから項目等の見直しを行った。具体的な項目は、家族構成、購入の動機、機種タイプ、購入してから期間、現在も使用しているかどうか、使用していない人はその理由、使用状況等である。そのデータをこれからどのように活かしていくかということが課題だと考えている。アンケートの調査項目や課題もより精査した上で、平成26年度もアンケートを実施していきたいと考えている。</p>
佐野委員	<p>国の消費者庁が生ごみ処理機に関するアンケートを取っている。そういうものと比較できるようにアンケートを作らないと何にもならないのではないか。</p>
加藤委員	<p>アンケートは回答した人だけの分析になる。回収率は半分にも満たない。申請する時には名前や住所を書くので、申請した人が今使っているか使っていないかどういう状況なのか調べるのが調査だ。申請者に対して使用状況を調べて頂きたい。私たちが生ごみ処理機の手引きを作る時に個別に実施したアンケートでは、半分近くが使っていないということが分かった。とても深刻だと思う。</p>
波多野委員	<p>加藤委員が行った調査の形態や内容等を教えて頂きたい。</p>
加藤委員	<p>生ごみ処理機購入の申請を許可された人の名前を知りたかったが、個人情報なので教えてもらえなかった。そこで人づてに使っていきそうな20人に戸別訪問したところ、半分近くが使っていなかった。そのうち、乾燥型を使っている</p>

	<p>人は多かったが、バイオ型を使っている人は少なかった。バイオ型は一定の知識と技術が必要だ。約1年かけて戸別に訪問して調査した。</p>
佐野委員	<p>調査の重要性を十分考えて、審議会や行政で何かをやる時に調査をきちんとやるのかやらないのか伺いたい。</p>
大江会長	<p>必要に応じてやらなければならない場合と予算の問題もあるので、全般的に結論は出しにくいと思う。</p>
佐野委員	<p>基本計画の中にPDCAサイクルを回すと提起されているので、それを回そうとしたら調査がなければ先へ進まないのではないかと。</p>
大江会長	<p>ただ調査も幅広いので、PDCAサイクルを回す精神をもっときちんとやるということが必要だと思う。そうでないとなかなか進んでいかない。</p>
佐野委員	<p>昨年度は調査という文字を削ったので、今年はどうするのか教えて頂きたい。</p>
大江会長	<p>平成25年度調査を2月末で締め切って、3月に分析して出すというのは、今度はきちんと出てくるのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>生ごみ処理機の実態調査については、何を目的にするのかということが非常に重要になってくるが、ただ補助金を使って購入して下さいということで終えてはならないことは認識している。長く使ってもらうためにはどうすれば良いかの情報提供をしていくことを目的として調査を行うべきだと思っている。平成26年度も調査を実施するが、目的をしっかりと持った上で調査内容をもっと練って今までとは違う調査を実施したい。</p>
大江会長	<p>事前にこのような会議にかけて市民意見を必ず訊いて貰えるのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>来年度基本計画を策定するに当たっては、広く市民にアンケートを実施する予定である。その中でこの生ごみ処理機の部分についても触れて、生ごみ処理機の制度を知っているか、なぜ使う気にならないのか等広く深くアンケートを取ることができればと考えている。それを基本計画策定の参考に活用できるし、生ごみ処理機を長く使ってもらうための対策を基本計画とは別に情報提供できるのではないかと考えている</p>
大江会長	<p>基本計画の調査の中に入り込む生ごみ処理機の実態調査というのは限られてくる。今までで生ごみ処理機が使用されていない実態があったとするならば、むしろそういう所を明らかにできるような調査も含めてということを見ると、基本計画の一環ではなくて独立した生ごみ処理機の実態調査というのは必要性があるのではないかと。毎年やってきた調査が不十分であれば審議会やごみゼロ化推進会議等の市民団体とタイアップして、良い調査をやりたいと思う。平成26年度に向けて最低限の予算を付けて調査をやるという方向付けを</p>

	<p>して貰えれば、充実させる施策に活かせる。戸別訪問までして調査しているのだから、行政としてサポートして調査をしてはいかがか。使用実態をヒヤリングすればトラブル相談にも活かせる。今あるものを活用できれば一番良いが、不十分であるなら第1次調査をやらなければならない。審議会として要望するというのはいかがか。</p>
北澤委員	<p>取組の方向性という欄は、処理計画の中に明示されるのか。それとも表題だけで終わってしまうのか。表題だけならば何をするのか分からない。例えば生ごみ処理機の実態調査についても、裏の資料に行くと明記しておかなければ具体的に何をやるのか分からない。結局何もやらないで終わってしまうと思う。</p>
大江会長	<p>取組の方向性を明記することと生ごみ処理機の実態調査について審議会として要望したいのだが、事務局の見解をお伺いしたい。</p>
中谷環境部長	<p>取組の方向性について処理計画に明記することは検討したい。生ごみ処理機の実態調査については、基礎データになることは間違いないと認識している。その手法については、過去に補助を受けた方と新規で補助を受ける方とは違うと思っている。過去に補助を受けた方については、時間が経過していることから、今になって調査票を送付して答えて頂くとか訪問して訊くのは難しいのではないか。しかし、新規で購入する方に対しては、小金井市は補助率が高いこともあるので、継続して使用して頂くことがいかに大切であるかということ費用対効果も踏まえて考える必要がある。私見ではあるが、新規で購入する方に対しては、何かを課するという事は可能かと思う。例えば、何年後に調査が入るので必ず回答へのご協力を頂くことがこの補助制度の考え方だということを丁寧に説明した上で、理解を得て補助を活用して頂く等工夫の余地はあると思う。明言はできないが、現行の施策に少し工夫を加えていくことも一つの方策かと思うので課長と相談をして検討させて頂きたい。</p>
加藤委員	<p>他の自治体では、申請をする時に、訪問したり使っていないのであれば理由を訊ねることもあることを条件に入れている所もある。小金井市の場合はお金を出すだけなので、申請者が使っているのか、使っていないのか分からない。条件とまでは言わないがそういうものを入れることによって調査も迅速正確にできるのではないかと思う。</p>
大江会長	<p>事務局の見解も伺えたので受け止めて、生ごみ処理機の実態調査については年度予算の有効な使い方について知恵を絞って頂きたい。</p>
佐野委員	<p>良いと思ってやったことでも必ずしもそうではなかったということもあるが、ある時にきちんと評価して先に進まないといけないと思う。行政には馴染まないのか。もし馴染まないのであればここで議論する必要はない。</p>
大江会長	<p>難しい決断を伴うが今までもやっているだろうし、やってくれると思う。行政と協力して取り組んでいきたい。</p>

松村副会長	<p>優先して取り組む施策と充実させて取り組む施策は沢山あるが、来年、再来年に結びつく可能性がある施策とそうでない将来に向けての施策という分け方で見ていくと、両方ともやらなければならない施策だと思う。長期的な施策は既にDVD等子どもへの教育でやっていると思うので、5%、1%という減量目標に向けて即効性の観点からどれが役に立ちそうなのか考えた時に、優先して取り組む施策では、キの集合住宅への施策についてはその気になってくれれば効果がある。充実させて取り組む施策では、ウの町会・自治会・集合住宅等への大型生ごみ処理機の利用の促進、クの集団回収、ケのリサイクル推進協力店舗数の拡大、シのごみ相談員制度だ。先程の生ごみ処理機の実態調査については効果がありそうな施策を全部やるのは無理かも知れないが、やり方だと思う。一つの提案だが、まず少なくとも数人のごみ相談員制度を作ってここを核にして調査もやって頂きながら、例えばクの集団回収についても相談員ならどうするかというのも出てくると思う。相談員制度を中心に推し進めるところが、今の例でも少なくとも2つは同時にできるということになり良いのではないか。</p>
鈴木委員	<p>ごみ相談員を増やすとこの人たちが核となることで、ごみを減らす人たちが増えてくると思う。ここを一番重要視したいと思った。</p>
加藤委員	<p>ごみ相談員制度は、ごみの不法投棄だとか、市民からのごみの問合せについてごみ対策課に相談を受けたら報告することが中心だ。分別は非常に難しいので、うかつに私たちが指導するのは危険なので、相談を受けたらごみ対策課に連絡をする連絡係だ。</p>
大江会長	<p>相談員は誰がやっているのか。</p>
加藤委員	<p>97人程いるごみゼロ化推進員全員が対象だが、実際にやっているのは何分の1かだ。ごみ相談員の看板がある。</p>
多田岳人委員	<p>私もごみゼロ化推進委員で看板はあるが、市報に相談員制度が始まったというのが出ただけで、ごみゼロ化推進会議のメンバーの住所等も一切書かないのでどこにごみの相談員がいるのか市民は知らない。</p>
大江会長	<p>いつ始まったのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>平成23年度から始まっている。ごみゼロ化推進員は全員ごみ相談員の資格がある。ただ、ごみ相談員に私たちが何をしたいか具体的にお願いができていない現状がある。私たちが相談員に何を求めているかなければならないかと言うと、飽くまでもごみの分別の相談に分かる範囲で答えることとごみの出し方が不十分な集合住宅等があった場合や相談を受けた場合はごみ対策課に知らせて頂くことが主な仕事だ。しかし、まだ確立されていないことから、今回取組の方向性としてごみ相談員制度の確立を明記した。また、個人情報の関係で、民生員のように広く市民に知らせて仕事をして頂いているのとは性格が違ふことから、ごみの相談員が近くにいるかどうか分からないというのは、多田</p>

	委員の発言のとおりだ。そこをどのように近隣に知らせていくのか、課題として残っている。そういう部分も含めてこの計画の中で、ごみの相談員制度の確立を明確にしていきたい。
大江会長	全くのボランティアか。
加藤委員	そうだ。
大江会長	事務局の方で、この規定はどうなっているのか教えて欲しい。
小野ごみ対策課長	現段階では、ごみゼロ化推進員は全てごみ相談員という規定となっている。
佐野委員	ごみ相談員は行政に取り継ぐだけなのか。ごみ相談員になったら、ごみの分別は普段自分たちがやっていることなので、行政がその人たちに積極的にやって下さいという方向になぜいけないのか不思議だ。
小野ごみ対策課長	ごみゼロ化推進員全員が同じ知識や経験があるわけではないことから、加藤委員から提案があったように研修制度があれば良いのだが、年1回開催されるごみゼロ化推進会議総会の際にごみの分別について研修を行い、併せてごみ分別の手引きを配布することで、分別指導へのご協力をお願いしている。推進員の中には近隣の人からの相談にきちんと答えられるか不安な方もいることから、推進員であってもごみ相談員は無理だという方もいる。この制度は、ごみゼロ化推進員にごみ相談員になって頂き、地域の中で簡単なごみ分別の仕方を教えて頂きたいという思いからできたものである。積極的に係って頂けるような体制を確立していきたいということが取組の方向性に明記されている主旨である。
加藤委員	市民同士だと危険を伴う時がある。一方で、行政の指導員が指導すると素直に従うところがある。ごみの分別が悪ければ、行政に連絡して行政から指導してもらおう方が効果的だ。
大江会長	ごみゼロ化推進員がごみ相談員であるということが確認できた。そうするとごみ相談員に積極的にになりたい人がいても、個別に申し込める制度ではないということか。
加藤委員	ごみゼロ化推進員は随時募集している。
大江会長	事務局の方では、ごみ相談員の認知度を高め確立していきたいという意図を持っているが、松村副会長からの提案のとおり、そういった制度を活用して、一人2役3役やれるようにすれば、生ごみ処理機の実態調査やアドバイザーも兼ねられると思う。ごみ相談員制度の確立に向けて具体案はあるのか。
佐野委員	ごみゼロ化推進員の中には、ごみに関心があり一生懸命やりたいというグループとそうでないグループがあるのではないかと。良い方を伸ばす政策を作る必

小野ごみ対策課長	<p>要がある。また、市民同士のいざこざについては言い方によるのではないかと。</p> <p>小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の中に、ごみゼロ化推進員の任務の一つとして、ごみの分別等に対する助言や指導を行うごみ相談員の業務に関することが明記されている。私たちは、ごみゼロ化推進員約100人全員にごみに対する関心を同じレベルにまで持っていきたいと考えている。具体的なことについては、ごみゼロ化推進会議と調整をしながら、ごみ相談員の方に何ができて何を担って頂くのかを擦り合わせていきたい。</p>
大江会長	<p>ごみ相談員制度については、ごみゼロ化推進会議と早急に調整をして、この制度を活かして頂きたい。</p>
鈴木委員	<p>30人に生ごみについて聞いてみたところ、それぞれ皆さん工夫をしていて、関心を持っている。ごみ相談員について難しく考える必要はないのではないか。声をかけるのが一番良いと思う。</p>
大江会長	<p>充実させて取り組む施策シのごみ相談員制度については確立していくという方向性が示された。充実させて取り組む施策ケのリサイクル推進協力店舗数の拡大については、6店舗を10店舗を目指す方向性が示された。充実させて取り組む施策ウの大型生ごみ処理機については、議会で議決されれば、導入を始めることができる方向性が示された。</p> <p>そこで、優先して取り組む施策キの集合住宅への施策について、啓発活動の強化に留まっているので具体的なところを出していきたい。また、優先して取り組む施策カの水切りの啓発については、例えば駅頭キャンペーンを不特定多数にやるのではなくて、ごみゼロ化推進委員や市民団体とタイアップしてターゲットを定めた水切りキャンペーンを実施してデータを取る等次に結びつける具体的なところを出していきたい。</p>
加藤委員	<p>優先して取り組む施策カの水切りの啓発については、以前、水切りのモニターを実施したが、条件がバラバラだったために分析ができなかった。当時、モニターをきちんとした形でやろうということでは終わっているので再検討して欲しい。調査というのは、前提条件をきちんとしないと分析できない。他の自治体でも実施しているので、先進例を参考にすれば良い。</p>
大江会長	<p>水切りの重要性の啓発について、アイデアはあるか。</p>
加藤委員	<p>生ごみの水切りについての調査等を行っている全国生ごみリサイクルネットワークをいうNPO法人がある。そこでは全国のデータがあるし、毎年フォーラムもやっている。</p>
大江会長	<p>小金井市で1次調査をやるまでもなく、2次データをキャンペーンに活かせば良いのではないかと。</p>
渡辺委員	<p>既存の調査を利用する方法もあるが、現状を把握しないと何をPRするのが</p>

佐野委員	<p>効果的か分からない。どうやるのかという名案はないが現状把握も必要だ。</p> <p>収集車で焼却場に持っていき水が出るということだが、その収集車がどこで集めてきて、どこで量って、どの位の水が出るのか、それだけでも大きなデータになる。それをやるのかやらないのか。各家庭のごみがどれだけ水分を含んでいるのかということが分かり、そうすると水切りが有効かどうか分かる。</p>
多田岳人委員	<p>その点については、行政の資料として乾ベースと湿ベースの数字を持っているので、そこから出るのではないか。</p>
大江会長	<p>組成分析の状況はどうか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>燃やすごみの組成分析を毎年行っているが、ごみの3成分というのがあって、水分・生ごみ・可燃物だが、年4回の平均であるが55%弱が水分だ。</p>
渡辺委員	<p>それは増えているのか減っているのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>コンスタントに55%程度だと思う。</p>
大江会長	<p>収集車の地域的な特徴を出せるのか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>収集車からごみを組成分析するというのは、小金井市には施設がないので、他の施設を借りて分析をしなければならないので、なるべく他の施設に迷惑をかけないように短時間で、やらせて頂いているのが現状である。より細かい分析をするのは現時点では難しい。</p>
佐野委員	<p>私が言っていることと少し違う。家庭で水切りをしようとした時の水は、収集車で集めて焼却場に搬入する時に出てくる水だろうということを言っている。組成分析の時の水分というのは、持っているそのものの水分であって今の議論とは少し違う。生ごみの乾燥を勧めるのであれば今の話で良い。そこは分けて考えなければならない。収集車が焼却場にいった水がどの位出るのか。それだけでも一つのデータになるのではないかとやっている。</p>
加藤委員	<p>55%と言っているのは、収集車で焼却場に持っていった時に出た水まで分析していないから若干少ないのではないか。一昨年の生ごみ等循環型まちづくり推進事業報告書では、収集してそのままを分析しているので、その水分量とか組成は違う。また、独身者が多いところは、料理をしない傾向にあるので割に少ないが、一般家庭で主婦が料理を作っているところは多いかも知れない。地域差があるような気がする。収集車によって水分が少ないところと多いところがあるので、分析は難しいかも知れない。</p>
波多野委員	<p>収集車で焼却場に持っていき開けたら水が出るということだが、ごみ量を量る時には水分は入っているのか。</p>

小野ごみ対策課長	<p>収集車が中間処理施設に着くと車の重さを量る。量った総重量から車と運転手の重さを引いたものがごみの量である。中間処理施設では1回しか量れないので、水だけを出して再び量るのは無理だ。一度開けるとごみも落ちてしまう。</p>
大江会長	<p>例えば50世帯のモニターを集めて生ごみの重量を2週間量ってもらう。その後はもうひと絞りしたものを量ってもらう。ちゃんと協力してもらえる世帯を確保できれば事前事後で出せるので、ひと絞りというのが意識した時にこんなに違うんだというのが出てくる。自分でもやれるが調査としてやった時により効果があると思う。</p>
藤田ごみ処理施設担当課長	<p>収集車の後ろを開けた時に、水はごみと共に中間処理施設にある大きなごみピットに落とされる。そのごみピットは、汚水が流れ出るようなシステムになっているため、中間処理施設側で水分を量るのは難しい。また、最近のごみの中におむつが多いので、水分はおむつが吸う。おむつがどの位入っているかによって水分はかなり変わってくる。さらに、ごみをどの位積み込むかにもよる。収集車で押し潰していくので2tとか3t積んでいると水が多いが、1t位しか積んでいないと収集車の中で押し潰していないので水分はほとんど出ない。集合住宅よりも戸別住宅の方が水分は多いと認識している。</p>
多田岳人委員	<p>戸別住宅は厨芥が増え、単身世帯は紙が増えるのではないかな。</p>
加藤委員	<p>生ごみ等循環型まちづくり推進事業報告書によれば、単身集合住宅の生ごみは公営住宅の半分位しかなかった。</p>
大江会長	<p>優先して取り組む施策カとキについて事務局の考えを伺いたい。</p>
小野ごみ対策課長	<p>優先して取り組む施策カの水切りの啓発については、駅頭キャンペーンとして毎月1回ごみゼロ化推進会議の方々と市職員が、また、年に1～2回は議員や市長を交えて、声かけをしながら水切り袋を配布している。また、この施策は、平成25年度一般廃棄物処理計画にて充実させる施策だったものを平成26年度一般廃棄物処理計画では優先して取り組む施策へ移行をしたことから、やり方等は強化していかなければならないと考えている。具体的には、子育て世代や単身者・学生にも手軽に取り組んで頂けるよう水切りの重要性を周知・徹底するための施策に取り組んでいきたい。</p> <p>優先して取り組む施策キの集合住宅への施策については、単身者が主なポイントとなると考えていることから、大学等との連携により単身者・学生に対するごみ減量啓発やごみ分別指導等の施策に取り組んでいきたい。</p>
大江会長	<p>事務局より取組の方向性について見解を伺った。これを持って平成26年度施策にして良いかな。</p>
(委員各位)	<p>異議なし</p>
大江会長	<p>続いて減量目標について、可燃系5%、不燃系1%という前年度の目標を踏</p>

	襲するというので良いか。
北澤委員	本来なら見直すべきだが、政策的に5%は外せないというのだから仕方がない。努力しているということを示すためにやらなければならないことだと理解している。
佐野委員	事務局として、来年何%減という見通しはあるのか。
加藤委員	見通しはないのではないかと。広域支援がこれからも続くことを考えると、行政的なことで仕方がないかと思う。今後も行政も市民も5%減に向けて努力していくことは続けていきたい。
大江会長	この目標に関して事務局の考えを伺いたい。
小野ごみ対策課長	今後引き続き、可燃ごみの処理を多摩地域の各団体をお願いしていかねばならない状況の中で、市・議会・市民が最大限のごみ減量の努力をしていかなければならないと考えていることから、可燃ごみについては5%減、不燃ごみについては1%減を継続していきたい。
大江会長	事務局より見解を伺ったので、減量目標については継続していくことで良いか。
(委員各位)	異議なし
多田岳人委員	前回、言い忘れていたのだが、優先させて取り組む施策エとオを抱き合わせでやった方が良いのではないかと思う。DVDを見せた後に、かるた大会をやるとより身につくのではないかと。
大江会長	事務局ではどう考えているのか。
小野ごみ対策課長	一緒にやっていると更なる効果が期待できるのではないかと思う。
大江会長	それでは、平成26年度一般廃棄物処理計画はこれで答申させて頂くことで良いか。
(委員各位)	異議なし
小野ごみ対策課長	審議は本日終了したが、次回、答申と来年度の基本計画の概要の説明をしたい。3月25日(火)を予定している。
	閉会